

事務事業チェックシート

事務事業No 785 事業名 在宅医療推進協議会運営事業

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		衛生費	
	項		保健衛生費	
	目		地域医療対策費	
	大事業		地域医療対策事業	
事項		在宅医療推進協議会運営事業		

[長期総合計画]

分野別目標	2	個人を尊重し、人々がともに助け合う優しいまち
政策	1	地域福祉と健康づくりの推進
施策	2	健康づくりの推進
基本方針	4	健康づくり推進体制の充実

[まち・ひと・しごと創生総合戦略]

基本目標		
政策		
施策		

「3つの約束・44の約束」との関連性

3つの約束	産業を元気に	まちを元気に	人を元気に	非該当
				○
44の約束				○

事業種別	継続	主な事務事業	
事業期間	平成27年度	～	
事業実施の根拠法令			
関連個別計画			
担当課・担当課長 (Tel)	総務企画課	松浦 英夫 (488-5108)	
関連課			

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的 (「誰・何」をどういう状態にする) ための事業か)	在宅医療希望の患者・家族が安心して療養できる在宅医療提供体制を構築する。				
	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 和歌山市在宅医療連携推進連絡調整会議の開催 切れ目のない在宅医療と在宅介護の提供体制の構築 医療・介護関係者の情報共有の支援 地域住民への普及啓発 在宅医療・介護連携に関する関係市町村との連携 				
実施内容	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
			<ul style="list-style-type: none"> 和歌山市在宅医療連携推進連絡調整会議の開催 (2回) 市民公開講座の開催 (1回) 	<ul style="list-style-type: none"> 和歌山市在宅医療連携推進連絡調整会議の開催 (2回) 市民公開講座の開催 (1回) 		

2 事業コスト

事業費等	千円	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費						1,787	888	480			
伸び率 (%)		-	-								
人件費	常勤職員						4,625				
	非常勤職員						889				
	小計						5,514				
国庫支出金											
県支出金						2,310	886	1,000			
市債											
その他							2	2			
一般財源 (税等)											
所要人数	常勤職員						0.61				
	非常勤職員						0.57				
主な予算内訳		報奨金1000千円、消耗品321千円、印刷製本費135千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名及び達成状況				平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	年度目標値	実績値	全体目標達成度	年度別達成度					
和歌山市在宅医療連携推進連絡調整会議の開催	年度目標値			2	3				
	実績値			2					
	全体目標達成度	75.0%		100.0%					
	年度別達成度								
市民公開講座の開催	年度目標値			1	1				
	実績値			1					
	全体目標達成度	100.0%		100.0%					
	年度別達成度								

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実				
	現状維持		○		
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	高齢者が、住みなれた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、在宅医療と介護サービスを一体的に提供するために、在宅医療機関と介護サービス事業所などの関係者の連携を推進する必要がある。
「見直し」 「改善」案	在宅に関する各関係機関間の連携を深める。